



市川レポート

ここからの日経平均株価をどうみるか

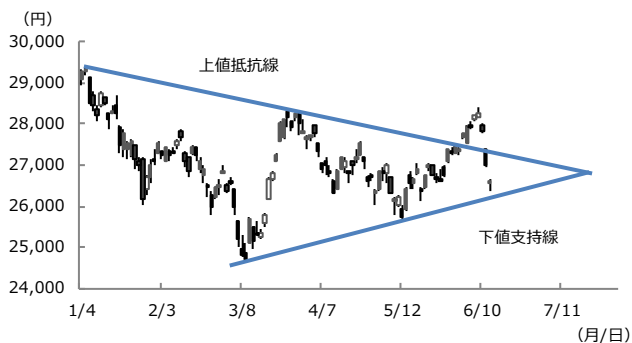
- 日経平均は6月3日、三角保ち合いの上値抵抗線を上抜けたものの結果的には「だまし」となった。
- 背景にあったのはSQ算出に絡む一時的な需給変化、今回はFOMCが上抜け、下抜けに影響か。
- 世界的な株安のなかで日経平均も厳しい状況にあるが、長期的にみれば上昇トレンドは継続中。

日経平均は6月3日、三角保ち合いの上値抵抗線を上抜けたものの結果的には「だまし」となった

先月から足元までの日経平均株価の動きを振り返ってみると、5月12日に25,688円11銭の安値をつけた後（取引時間中、以下同じ）、徐々に水準を切り上げ、5月23日には27,000円台を回復して取引を終えました。その後も堅調な推移が続き、6月9日には、一時28,389円75銭の高値をつけましたが、翌日以降、堅調地合いが一転し、6月14日には一気に26,357円90銭まで下落しました。

なお、5月24日付レポートで解説した通り、日経平均株価は年明け以降、「三角保ち合い（さんかくもちあい）」を形成しており、テクニカル分析では、上値抵抗線を上抜ければ大幅高、下値支持線を下抜ければ大幅安につながると解釈されます。日経平均株価は、6月3日に上値抵抗線を上抜けましたが、前述の通り、地合い一転で大幅高にはつながらず、いわゆる「だまし」となりました（図表1）。

【図表1：日経平均株価の三角保ち合い】



(注) データは2022年1月4日から6月14日。
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

【図表2：日経平均株価の長期上昇トレンド】



(注) データは2012年1月から2022年5月。ローソク足は月足。上値抵抗線は2013年5月高値と2018年1月高値を結んだ線。下値支持線は2012年10月安値と2016年6月安値を結んだ線。
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成



背景にあったのはSQ算出に絡む一時的な需給変化、今回はFOMCが上抜け、下抜けに影響か

先週、日経平均株価の堅調地合いが一転したのは、6月10日に算出された特別清算指数（SQ）の影響が大きいと思われます。詳細は6月8日付レポートで解説していますが、SQが算出される週は、清算価格を巡る思惑的な売買が膨らみやすい傾向があります。そのため、日経平均株価は、SQ算出前の一時的な需給要因で大きく上昇し、SQ算出後は需給要因の剥落で大きく下落したと考えられます。

この点を踏まえると、三角保ち合いの上値抵抗線の上抜けは、SQ絡みによるものである公算が大きく、結果的にだましになってしまったと解釈されます。日経平均株価は現在、再び三角保ち合い内で推移しており、改めて上抜けか、下抜けかが注目されますが、今回は、日本時間の明日午前3時に発表される米連邦公開市場委員会（FOMC）の結果が、大きく影響すると思われます。

世界的な株安のなかで日経平均も厳しい状況にあるが、長期的にみれば上昇トレンドは継続中

海外に目を向けると、米国で金融引き締めが加速するとの懸念が強まり、ダウ工業株30種平均とS&P500種株価指数は連日年初来安値を更新、米株安の流れが世界の株式市場に広がっています。米国の景気後退を懸念する向きも増えつつあることから、株式市場は、米景気が冷え込む前にインフレが沈静することを確認できるまで、不安定な動きが続く恐れもあります。

日経平均株価にとっても、しばらく厳しい環境が予想されますが、少し長期の視点でみると、上昇トレンドは継続中です（図表2）。このトレンドの下値支持線を年末まで伸ばすと、6月末、9月末、12月末の水準は、それぞれ25,450円、25,900円、26,350円となります。日経平均株価が、各時点でこれらを大きく下抜けることがなければ、年末にかけて値を戻していく可能性は残ると考えています。

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものであり、投資勧誘を目的として作成されたもの又は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料の内容に関する一切の権利は当社にあります。本資料を投資の目的に使用したり、承認なく複製又は第三者への開示等を行うことを厳に禁じます。■当資料の内容は、当社が行う投資信託および投資顧問契約における運用指図、投資判断とは異なることがありますので、ご了解下さい。

三井住友DSアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会